

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成11年 4 月 1 日
 至 平成11年 9 月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年12月17日提出

会 社 名 日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON ANTENNA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瀧 澤 一 郎

本店の所在の場所 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号 電話番号 (03)3893-5221(代表)

連 絡 者 取 締 役
管理本部長 林 勝

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,673,616千円	- 千円	4,673,616千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	
計	30,000,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月17日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	14,300,000株	同 左	日本証券業協会	(注)
	計		14,300,000	同 左		

(注) 議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成11年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
有 限 会 社 タ キ ゲ ン	1,617	11.30
瀧 澤 さ よ	1,156	8.08
瀧 澤 一 郎	753	5.26
ク ラ リ オ ン 株 式 会 社	715	5.00
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	714	4.99
瀧 澤 豊	564	3.94
株 式 会 社 富 士 銀 行	478	3.34
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	478	3.34
瀧 澤 久 美	384	2.69
横 山 惣 三 郎	365	2.55
計	7,228	50.54

(2) 議 決 権 の 状 況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要 (注)
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	-	14,082,000	218,000	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が986株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7-49-8	株 -	株 -	株 -	% -	
	計		-	-	-	-	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	円 1,450	1,380	1,650	1,790	2,600	2,880
	最 低	円 1,060	1,100	1,140	1,400	1,370	1,810
	売 買 高	千株 740	198	786	552	1,579	851

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
605人	369,495円

(注) 1. 上記のほか臨時従業員（嘱託及び準社員）の当上半期平均雇用人員は192名であります。

2. 平均給与月額は、平成11年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含めておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当該半期中には、合併、営業の譲渡・譲受け及び経営上の重要な契約の締結変更等はありません。

研究開発活動

デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新により、放送と通信の融合、インターネット・イントラネット等コンピュータネットワークの普及などが急速に進むかつて無い変革期に、21世紀に向けた情報通信システムの市場動向、需要に的確に対応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、全社を挙げて研究開発活動を展開しております。

当第47期におきましては「車載用平面マルチアンテナ」「加入者系高速無線アクセス用アンテナ」「移動体衛星通信用平面アンテナ」「光伝送システム機器」を初め、「デジタル衛星ラジオ用アンテナ」「自動車アンテナ用インビジブルシステム及びハイブリッドアンテナ」「携帯電話用新型アンテナ」「BS/CSデジタル放送受信用アンテナ及び伝送機器」「地上波デジタル放送伝送機器」等、将来動向に沿った多くのアンテナ、受信システム機器の新製品開発をとり進めております。

また、当上半期には、CSデータ伝送用各種マルチアンテナ、CATVインターネット用双方向増幅器及びユニット類、CSデジタル放送受信用システム機器、各種携帯電話用アンテナ、アンテナセレクター、GSM/GPS用アンテナ、等各種新製品を開発し、順次発売いたしました。

なお、当上半期の研究開発の総額は379百万円であります。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資、住宅減税、金融システム安定化策など政府の経済対策に支えられ、ようやく明るさが見えはじめてまいりましたが、依然として力強さに欠け、回復感の乏しいまま推移いたしました。

当業界におきましては長引く景気低迷の影響を受け、アンテナ・機器及び電波障害対策工事の需要が落ち込み、企業間の受注競争も一層激しさを増し厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社は、新規顧客の開拓、携帯電話用アンテナや自動車用アンテナの受注拡大、CATV事業者向け機器販売の強化に努めました。工事部門で若干の減少がありましたが、全体としては積極的な営業活動が実り前年同期を上回る成果を収めることができました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比3.5%増の11,677百万円となり、利益面につきましても増収効果に加え株価回復で有価証券評価損がなくなり経常利益は前年同期比69.5%増の708百万円、当中間純利益も116.0%増の376百万円となりました。

なお、「コンピューター西暦2000年問題」につきましては、全社的な対策本部を組織し、業務システム及び取扱い製品に関するチェックと対応を終了しました。また、万一の不測の事態に備え、その影響を最小にするための危機管理計画を平成11年9月に制定いたしました。

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当上半期には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
	ア ン テ ナ		6,782,165
映 像 通 信 用 電 子 機 器		2,770,300	2,553,736
電 気 通 信 工 事		1,942,725	1,918,483
合 計		11,495,190	11,612,266

(注) 金額は販売価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
	ア ン テ ナ		155,965
映 像 通 信 用 電 子 機 器		316,621	329,706
電 気 通 信 工 事		118,118	131,320
合 計		590,705	633,377

(注) 金額は仕入価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社の生産品目のうち、受注生産によるものは自動車アンテナ等のOEM製品であり、その他については需要見込生産であります。電気通信工事については、すべて受注にもとづくものであります。

(単位：千円)

区 分	前 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕		当 上 半 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前 期 〔平成11年 3月31日〕
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
ア ン テ ナ	(684,971) 5,317,732	(330,187) 1,566,923	(872,510) 4,626,920	(198,260) 1,236,926	(270,710) 1,651,379
映 像 通 信 用 電 子 機 器	(23,002) 66,991	(-) 17,203	(45,552) 68,095	(-) 3,878	(-) 37,759
電 気 通 信 工 事	(-) 3,046,260	(-) 2,129,275	(-) 3,702,385	(-) 2,889,310	(-) 1,105,408
合 計	(707,973) 8,430,983	(330,187) 3,713,401	(918,062) 8,397,400	(198,260) 4,130,114	(270,710) 2,794,546

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。

3. ()内の数字(内書)は、輸出受注高であり、その受注高全体に対する割合は前上半期8.3%、当上半期10.9%であります。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分	前 上 半 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月 30日〕		当 上 半 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕	
ア テ ナ	(1,316,041)	(19.0) %	(1,769,838)	(24.3) %
映 像 通 信 用 電 子 機 器	(21,260)	(0.8)	(45,553)	(1.8)
電 気 通 信 工 事	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	(1,337,301)	(11.8)	(1,815,392)	(15.5)
	6,926,348		7,274,812	
	2,409,257		2,484,594	
	1,942,725		1,918,483	
	11,278,331		11,677,891	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。

3. () 内の数字(内書)は、輸出売上高及び輸出割合であります。

4. 輸出売上高の地域別割合は、次のとおりであります。

輸 出 先	前 上 半 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月 30日〕		当 上 半 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕	
		%		%
ヨ ー ロ ッ パ		83.7		90.2
中 近 東		0.8		8.4
東 南 ア ジ ア		9.1		1.1
そ の 他		6.4		0.3
計		100.0		100.0

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

特記すべき事項はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末(平成11年3月31日)において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当該半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 区 分	設 備 の 内 容	金 額	完 成 年 月
各 工 場	機械・工具器具備品等	191,512	平成11年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当該半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
(1)現金及び預金	2	4,887,236		4,906,553		4,861,992	
(2)受取手形		1,340,381		1,179,769		1,724,736	
(3)売掛金	3	5,739,688		6,175,479		7,988,083	
(4)有価証券		310,467		977,509		949,828	
(5)たな卸資産		3,606,230		3,663,839		3,332,161	
(6)未収入金	3	1,275,764		1,108,298		1,657,865	
(7)その他		38,582		40,353		12,310	
(8)貸倒引当金		54,209		42,034		73,367	
流動資産合計		17,144,142	74.6	18,009,768	76.1	20,453,611	78.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		2,133,518		1,994,127		2,058,480	
(2)その他		2,053,753		1,971,903		2,008,692	
計		4,187,272	18.3	3,966,030	16.8	4,067,172	15.5
2.無形固定資産		24,824	0.1	72,148	0.3	24,707	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資その他の資産	3	1,642,186		1,717,532		1,746,603	
(2)貸倒引当金		27,590		11,570		12,030	
(3)投資等損失引当金		-		85,987		88,241	
計		1,614,595	7.0	1,619,973	6.8	1,646,331	6.3
固定資産合計		5,826,692	25.4	5,658,153	23.9	5,738,211	21.9
資産合計		22,970,835	100.0	23,667,922	100.0	26,191,822	100.0
(負債の部)							
流動負債							
(1)支払手形		2,736,081		2,422,802		2,991,197	
(2)買掛金	3	1,480,159		1,437,944		2,228,774	
(3)未払法人税等		205,236		339,947		639,448	
(4)未払事業税等		55,112		-		-	
(5)賞与引当金		480,800		509,732		505,455	
(6)その他	2	835,052		867,135		1,770,410	
流動負債合計		5,792,442	25.2	5,577,561	23.5	8,135,286	31.1

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%		%
(1) 社 債	2	400,000		400,000		400,000	
(2) 退職給与引当金		101,132		105,778		104,746	
(3) 役員退職慰労引当金		157,786		202,535		190,060	
(4) そ の 他		20,030		20,036		20,030	
固 定 負 債 合 計		678,948	3.0	728,349	3.1	714,836	2.7
負 債 合 計		6,471,390	28.2	6,305,910	26.6	8,850,122	33.8
(資本の部)							
資 本 金		4,673,616	20.3	4,673,616	19.7	4,673,616	17.8
資 本 準 備 金		6,318,554	27.5	6,318,554	26.7	6,318,554	24.1
利 益 準 備 金		284,184	1.2	319,814	1.4	284,184	1.1
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		4,620,000		5,120,000		4,620,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		603,090		930,027		1,445,346	
その他の剰余金合計		5,223,090	22.8	6,050,027	25.6	6,065,346	23.2
資 本 合 計		16,499,444	71.8	17,362,011	73.4	17,341,700	66.2
負 債 ・ 資 本 合 計		22,970,835	100.0	23,667,922	100.0	26,191,822	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		[自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日]		[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]		[自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		11,278,331	100.0	11,677,891	100.0	26,521,964	100.0
売 上 原 価		8,631,729	76.5	8,934,925	76.5	20,013,218	75.5
売 上 総 利 益		2,646,602	23.5	2,742,965	23.5	6,508,746	24.5
販売費及び一般管理費		2,095,069	18.6	2,075,415	17.8	4,149,148	15.6
営 業 利 益		551,532	4.9	667,550	5.7	2,359,598	8.9
営 業 外 収 益	1	75,603	0.7	93,431	0.8	143,130	0.5
営 業 外 費 用	2	209,413	1.9	52,599	0.5	92,915	0.4
経 常 利 益		417,722	3.7	708,382	6.0	2,409,812	9.0
特 別 利 益	3	-	-	32,537	0.3	-	-
特 別 損 失	4	33,201	0.3	17,143	0.1	163,171	0.6
税引前中間(当期)純利益		384,520	3.4	723,776	6.2	2,246,641	8.4
法人税及び住民税		210,252	1.9	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	347,183	3.0	1,230,117	4.6
中間(当期)純利益		174,268	1.5	376,593	3.2	1,016,523	3.8
前期繰越利益		428,822		553,434		428,822	
中間(当期)未処分利益		603,090		930,027		1,445,346	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
1. 正規の決算と異なる会計処理の原則及び手続	<p>(1) 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係わる年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する役員に対し、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて配分した金額を計上しております。 なお、過年度相当額は、平成9年3月期から3年間で均等額を計上することとし、年間計上額のうち中間会計期間計上額としてその2分の1相当額20,153千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する役員に対し、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて配分した金額を計上しております。</p> <p>(4) 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については移動平均法に基づく原価法</p> <p>材 料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕 掛 品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯 蔵 品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金.....個別法に基づく原価法</p>	<p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用にあたっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更しました。この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については当中間期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は8百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7百万円減少しております。	法人税法に規定する定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左

(追加情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
賞与引当金	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については軽微であります。	—————
事業税	—————	前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期71,270千円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間期275,913千円）に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
自社利用ソフトウェア	—————	前中間会計期間まで投資その他の資産の「投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「投資その他の資産」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
—————	未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが当中間期においては未払事業税（71,084千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（3,942千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却 累計額	6,319,722千円	6,462,857千円	6,449,954千円
2. 担保に供している資産			
定期預金	1,279千円	1,281千円	1,281千円
建物	265,955	249,491	257,451
土地	21,200	21,200	21,200
計	288,435	271,973	279,934
上記に対する債務額			
預り金	1,140千円	1,142千円	1,142千円
社債	400,000	400,000	400,000
計	401,140	401,142	401,142
3. 主な外貨建の資産及び 負債	外貨建資産及び負債	同 左	同 左
売掛金	228,843千円	—	—
	{ 11,704,407香港ドル 92,480米ドル 59,700英ポンド 42,340独マルク }		
未収入金	332,207千円	308,350千円	420,545千円
	{ 777,339米ドル 76,453,860比ペソ }	{ 199,297米ドル 114,893,853比ペソ }	{ 571,655米ドル 117,794,004比ペソ }
投資その他の資産 (関係会社株式)	512,564千円	512,564千円	512,564千円
	{ 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }	{ 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }	{ 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }
(関係会社長期貸付金)	340,026千円	301,547千円	306,307千円
	{ 3,150,000米ドル }	{ 2,800,000米ドル }	{ 2,800,000米ドル }
(破産更生債権等)	—	133,434千円	141,436千円
	—	{ 9,995,113香港ドル }	{ 9,298,913香港ドル 7,000米ドル }
買掛金	163,582千円	143,238千円	192,508千円
	{ 10,120米ドル 50,268,183比ペソ 4,150独マルク }	{ 51,460,531比ペソ 38,025独マルク }	{ 58,985,418比ペソ 29,700独マルク }

項 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
	外貨建長期金銭債権 の中間貸借対照表計上 額と中間期末日の為替 相場による円換算額と の差額は次のとおりで あります。 外 貨 額 3,150,000米ドル 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 340,026千円 中 間 期 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 423,202千円 差 額 (益) 83,176千円	同 左 外 貨 額 2,800,000米ドル 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 301,547千円 中 間 期 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 296,660千円 差 額 (損) 4,887千円	外貨建長期金銭債権 の貸借対照表計上額と 期末日の為替相場によ る円換算額との差額は 次のとおりであります。 外 貨 額 2,800,000米ドル 貸借対照表 計 上 額 306,307千円 期 末 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 334,740千円 差 額 (益) 28,432千円
4. 保証債務 従業員の銀行借入金に 対する保証	187千円	- 千円	15千円
5. 受取手形割引高	125,206千円	80,052千円	100,135千円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 営業外収益の主なもの			
受 取 利 息	21,956千円	11,559千円	41,659千円
有価証券評価損戻益	-	25,478	-
2. 営業外費用の主なもの			
支払利息及び割引料	1,077千円	611千円	2,060千円
社 債 利 息	10,703	9,000	19,703
有 価 証 券 評 価 損	173,296	-	26,936
3. 特別利益の主なもの			
貸倒引当金戻入	- 千円	30,284千円	- 千円
4. 特別損失の主なもの			
固 定 資 産 処 分 損	13,048千円	17,143千円	34,622千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,153	-	40,307
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	289,475千円	273,101千円	637,045千円
無 形 固 定 資 産	195	6,836	386

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕									
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具備	148,888	95,723	53,164	工具器具備	140,288	116,614	23,673	工具器具備	148,888	110,611	38,276
	その他	6,270	2,612	3,651	その他	6,270	3,866	2,403	その他	6,270	3,239	3,030
	合計	155,158	98,335	56,822	合計	146,558	120,480	26,077	合計	155,158	113,851	41,306
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	32,544	千円		1年内	24,861	千円		1年内	32,281	千円	
	1年超	28,634	千円		1年超	3,713	千円		1年超	12,575	千円	
	合計	61,179	千円		合計	28,574	千円		合計	44,857	千円	
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	21,363	千円		支払リース料	17,190	千円		支払リース料	38,840	千円	
減価償却費相当額	18,750	千円		減価償却費相当額	15,229	千円		減価償却費相当額	34,266	千円		
支払利息相当額	1,797	千円		支払利息相当額	907	千円		支払利息相当額	3,065	千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左						
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左						

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの									
株 式	310,467	319,944	9,476 [1,651]	977,509	1,580,414	602,904 [410]	949,828	1,175,397	225,568 [261]
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	310,467	319,944	9,476	977,509	1,580,414	602,904	949,828	1,175,397	225,568
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	310,467	319,944	9,476	977,509	1,580,414	602,904	949,828	1,175,397	225,568

(注)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
<p>1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。</p> <p>イ. 上場有価証券東京証券取引所及び札幌証券取引所の最終の価格であります。</p> <p>ロ. 店頭売買有価証券日本証券業協会が公表する売買価格であります。</p> <p>2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 977,804千円</p>	<p>1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。</p> <p>イ. 上場有価証券同 左</p> <p>ロ. 店頭売買有価証券同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 994,304千円</p>	<p>1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。</p> <p>イ. 上場有価証券同 左</p> <p>ロ. 店頭売買有価証券同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 979,304千円</p>

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成10年4月1日至平成10年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

2. そ の 他

該当事項はありません。

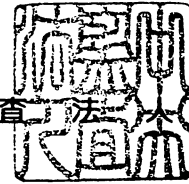
中 間 監 査 報 告 書

平成10年12月17日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿


中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

河邊敏光 

代表社員
関与社員 公認会計士

仲井一彦 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本アンテナ株式会社の第46期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

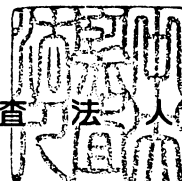
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月16日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤一郎 殿

中 央 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

滝邊敏光



代表社員
関与社員 公認会計士

仲井一彦



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本アンテナ株式会社の第47期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。